

ほうさやまかずお

市政報告

発行：富山市議会議員 自由民主党 柞山 数男

富山市婦中町新屋501 TEL(FAX) 465-1212
E-mail: kazuco@kami-nei.ne.jp
http://www.housayama-kazuo.com/

平成29年
12月定例会

一般会計補正予算 4億6,159万円 可決 (累計 1,574 億 7,182 万円)

台風被害修繕に 1 億 6,326 万円、来春からふるさと納税開始

平成 29 年 12 月定例会は、12 月 1 日から 19 日までの 19 日間にわたって行われました。

予算案件では、10 月の台風 21 号被害で、水橋漁港で転落防止柵や照明施設の復旧工事、屋外掲示板や屋根が壊れた 11 地区センター、窓ガラスやフェンスの破損が見つかった 18 小中学校の修繕費など、合計 1 億 6,326 万円をはじめ、愛宕保育所移転先の埋蔵文化財センター解体工事費 1,560 万円、30 年度当初予算に計上する予定であった、駅北口駅前広場の舗装や植栽に関する実施設計委託費 1,506 万円を前倒しするなど、総額 4 億 6,159 万円を可決しました。債務負担行為では、来年度からふるさと納税に対する返礼品を出すため、品物の調達費などとして 4,400 万円を設定しました。

市ではこれまで、自治体間の「返礼品競争」と距離を置いてきましたが、昨春、総務省が「寄付額の 3 割以下」という基準を出したことを受け、その基準に沿った品を用意することとしました。



台風 21 号で被害のあった水橋フィッシャリーナ

ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、ご健勝で希望に満ちた初春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、昨年 10 月に発生した台風 21 号は、市内に大きな被害をもたらしました。婦中地域を流れる磯川では、住宅の床上・床下や田畑、企業団地の浸水被害が発生しました。昨年 11 月 24 日には、



会社内に流れ込む河川水

富山市議会自由民主党として、中村副市長に対し、磯川の氾濫防止へ常設排水ポンプの設備や調整池の新設などを求めて参りました。

今後とも、皆様が夢と希望を持って暮らせる、活力あふれる富山市、将来にわたって安心感や豊かさを享受できる「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現を目指し、市民の目線で納得できる市政に取り組みたいと思っております。

皆様のご要望、ご意見をお待ちしております。

平成29年9月定例会

柞山 数男 一般質問（問答要旨）

富山広域連携中枢都市圏の形成について



一般質問する柞山議員

問

広域圏域における連携中枢都市圏を形成することの狙いは何か。

答

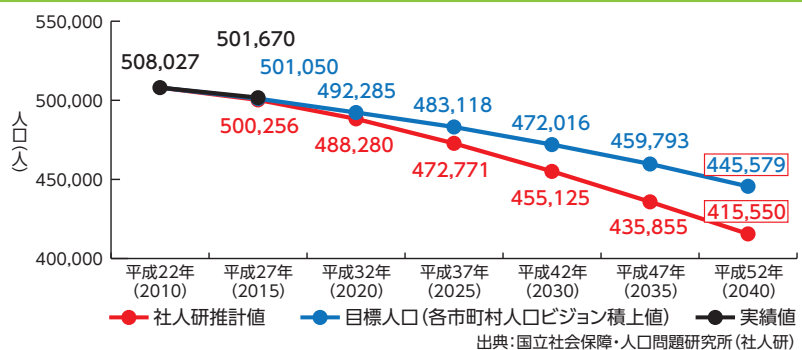
地方は、人口減少と超高齢社会という中で手をこまねいていると、ますます人口減少の厳しい波にさらされていくという中で、一定の圏域でまとまって地域力を発揮するということが求められている。

本市を除く富山県の人口減少率は0.82%と全国平均を大きく上回って人口が減っている。これを放っておくと、県全体が力を落としていくことになるので、本市としては、その周辺の市町村と計らって、連携しているような取り組みをしていくことが責務ではないかと考えている。

今まで広域圏でごみ処理等さまざまな連携事務をやってきているので、まずは4市町村（滑川市、舟橋村、上市町、立山町）との間で連携中枢都市圏の形成を図ることとした。

富山広域連携中枢都市圏の将来像【目標人口】

各市町村が策定している人口ビジョンの目標人口を積み上げると、平成52(2040)年の目標人口は445,579人。



児童虐待について

問

通告や相談に対応する専門職の養成についてはどういう取り組みをしているのか。

答

平成18年度から職員を富山児童相談所に派遣し、児童相談所が担っている家庭への立入調査や一時保護、施設入所等の措置などの業務を実際に富山児童相談所の職員とともにいながら、児童や保護者に対する専門的な虐待の対応方法を習得している。また、横浜市に設立されている「子どもの虹情報研修センター」の専門機関の研修を平成18年度から毎年1名ずつ受講している。

問

今後、児童虐待が増えると想定されているが、今後の取り組みについて何か施策があるのか。

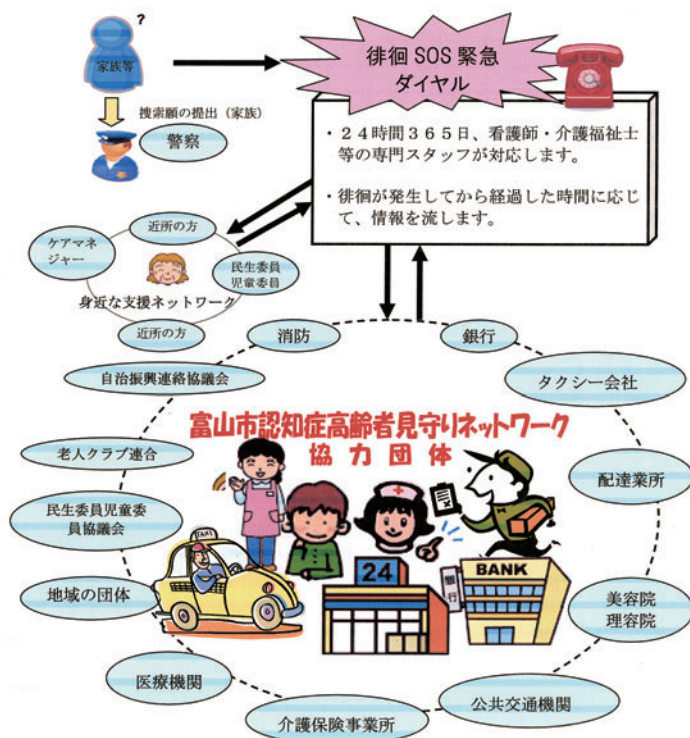
答

母子健康手帳交付時の保健師などによる面接や産婦人科など医療機関からの情報提供、関係機関との連携、産後鬱等の早期発見と発症予防、産後ケア応援室の利用促進など、これらの取り組みについて、さらに強化を図ってまいりたい。また、毎年実施している啓発事業についても、市民の虐待に対する意識を高め、早期発見につながる重要な取り組みであると考えている。



認知症について

問 本市における徘徊者の早期発見のための取組みは。



答 徘徊高齢者探索サービス事業として、概ね 65 歳以上の在宅で徘徊行動のある認知症高齢者の同居親族に対し、GPS による位置情報端末の貸与を行っている。また、認知症高齢者徘徊 SOS 緊急ダイヤルを運用して、事前登録した方が徘徊したときに、家族の方などから専用のダイヤルに連絡すると、協力団体、事業所に電子メールを使って情報配信され、連絡を受けた協力団体は、可能な範囲で捜索に協力するという仕組みを構築している。

さらに、本年 10 月には徘徊模擬訓練を針原地区で行うこととしており、本市が認知症でも暮らせるまちづくり連携協定を締結しているエーザイ株式会社と協働して、近距離無線規格「Bluetooth」を活用した小型タグと、専用受信機及びスマートフォンによって位置情報を自動的に送信するシステムの実証実験を予定している。

問 本年 3 月から施行された改正道路交通法において、75 歳以上の運転者については認知機能検査に関する制度が見直されたが、その内容は。

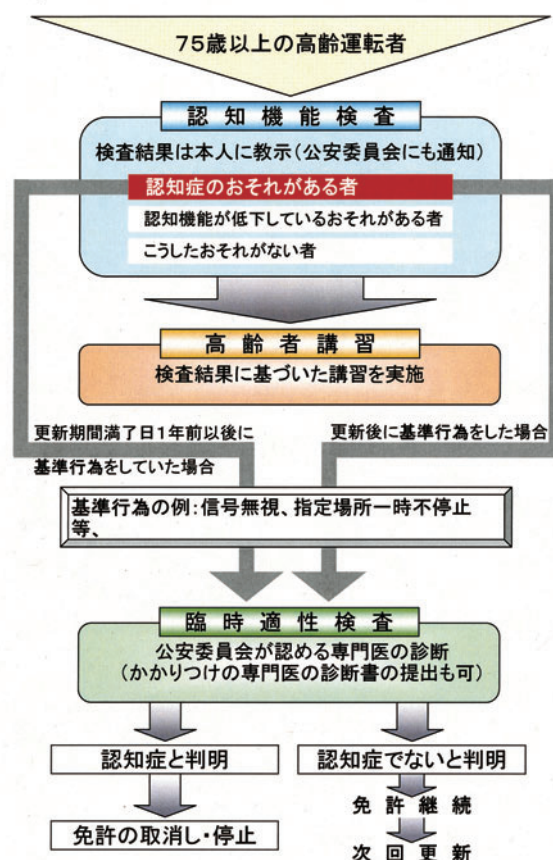
答 高齢運転者による交通事故を防止するため、本年 3 月 12 日から改正道路交通法が施行され、75 歳以上の免許制度が強化された。

免許更新時において、認知機能検査により認知症のおそれがあると判定された場合には、違反行為の有無にかかわらず医師の診断を義務づけることとされた。これにより、認知症と診断されれば、免許の取消または停止となる。

免許の更新時以外にも、75 歳以上の運転者が信号無視や逆走などの違反行為をした場合には、その時点で臨時認知機能検査の受検が義務づけられ、認知症のおそれがあると判定された場合は、更新時と同様に医師の診断を受け、認知症と診断されれば、免許の取消または停止となる。

※認知機能検査とは
ご自分の判断力、記憶力の状態を知っていただくための簡易な検査です。

75歳以上の運転者の免許証更新手続等の流れ



コンパクトなまちづくりについて



富山駅高架下 LRT

問 公共交通が便利な地域に住む人口の割合について、今年度の調査結果は。

答 本年 6 月末時点で 37.1% となり、昨年に比べ 0.1 ポイントの増加となっている。

このうち都心地区は、平成 20 年から転入超過を維持し、人口も昨年に比べ 72 人増加した。

また、公共交通沿線居住推進地区でも、平成 26 年以降、転入超過を維持し、人口も昨年に比べ 402 人増加したところであり、本市が進めるコンパクトなまちづくりは順調に進捗しているものと考えている。

問 まちなかや公共交通沿線における住宅の建設や購入のための補助は、公共交通が便利な地域に住む人口の割合の増加につながっていると思うが、これまでの活用実績は。

答 まちなか住宅取得支援事業の実績については、事業を開始した平成 17 年 7 月から本年 8 月末までに戸建て住宅 217 戸、分譲マンション 377 戸に対し補助し、これまで 1,498 人がまちなかに居住された。また、公共交通沿線住宅取得支援事業の実績については、平成 19 年 10 月から本年 8 月末までに戸建て住宅 548 戸、分譲マンション 1 戸に対し補助し、これまで 1,822 人が公共交通沿線に居住された。

※公共交通が便利な地域に住む人口の割合は、1 日 51 本以上運行されている富山ライトレールや富山地方鉄道本線などの鉄軌道の駅から半径 500 メートル以内の区域、及び 1 日概ね 60 本以上運行されている路線バスのバス停から半径 300 メートル以内の区域のうち、都市計画において用途地域が定められている区域を集計の対象としています。

財政運営について

問 これまで 600 億円弱の合併特例債を使用しての財政運営であったかと思うが、この 12 年間の合併特例債に対する事業の活用の評価は。

答 合併特例債を活用したことにより、小・中学校や保育所の改築、コミュニティセンターや消防防災施設の整備、富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり、地域間を結ぶ道路網の整備など、合併後の新市の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備を推進することができた。また、合併特例債は、他の市債と比べて交付税の算入率が高いため、通常の起債を使って同じ事業を行った場合と比較して、交付税措置される額が約 316 億 6,000 万円多くなっている。実質的な市の負担を軽減しながら事業を実施することができ、合併特例債のメリットを十分に活用することができたものと考えている。



合併特例債を使用した芝園小学校及び芝園中学校

トピックス

33 年度までに婦中熊野・宮川保育所を統合！！

去る 11 月 29 日に、まちづくり公共交通特別委員会が開催されました。

委員会の中では、富山市公共施設マネジメントアクションプランが発表されました。

このプランは、富山市公共施設等総合管理計画をマネジメントの指針としながら、市が保有する施設を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用し、具体的な施設の整備や適正配置を進める計画です。

今後 40 年の更新費用総額が約 9,900 億円となっている中、40 年間の更新費用不足額は、約 3,300 億円と見込まれています。33 年度までの方向性の中には、婦中熊野保育所と宮川保育所について、今後の保育ニーズを勘案しながら統合を進める、との考え方が示されました。



統合案が出された熊野保育所